

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和6年7月26日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
東京都中央区銀座5丁目12番8号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
王子エフテックス株式会社
代表取締役社長 安井宏和
(代理人)取締役執行役員滋賀工場長 伴 哲哉

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定(変更)した]ので、提出します。
[事業者行動報告書を作成]

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	王子エフテックス株式会社 代表取締役社長 安井宏和
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都中央区銀座5丁目12番8号

1 事業所の概要

事業所の名称	王子エフテックス株式会社 滋賀工場						
事業所の所在地	滋賀県湖南市朝国65番地						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	2	1	※産業分類・細分類名称を記載 プラスチックフィルム製造業	
事業の概要	コンデンサ用、特殊工業用、包装用のポリプロピレンフィルム製造、塗工等によるフィルム加工品製造						
従業員の数	209	人	操業時間	24	時間/日		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原簿換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	3	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	9	台	空気調和設備	台	その他	脱臭装置 1台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和5	年度	報告対象年度	令和5	年度
	終了年度	令和5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

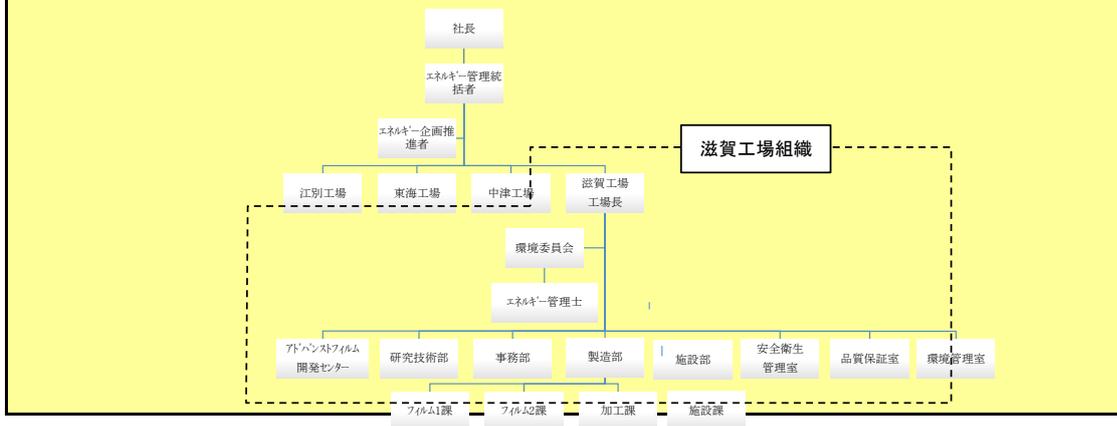
琵琶湖に代表される、豊かな自然をもつ滋賀県に位置する工場として、環境と調和した活動を展開します。

- ① 環境関連の法令、滋賀県及び湖南市と取り交わした協定、滋賀工場の基準を遵守し、汚染の予防に努めます。
- ② 滋賀工場の事業活動についての環境影響を評価し、環境目標及びプログラムを定め、環境管理活動を推進します。技術的、経済的に可能な範囲で環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- ③ 環境パフォーマンスのターゲット
 - ・環境事故ゼロ
 - ・温室効果ガス(GHG)の削減
 - ・廃棄物の有効利用の推進
 - ・生態系に配慮した排水、排気の管理
 - ・環境負荷の小さい製品の開発

2 取組の推進体制

○責任者:事業者 代表取締役社長
滋賀工場 取締役執行役員 滋賀工場長

○推進体制(組織図) 事業者としての組織図



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネルギー設備の導入に関しては、王子グループとして毎年総エネルギーの1.5%を目標に取り組んでいる。

- ・水管ボイラから貫流ボイラへの型式変更
- ・有効活用できていなかったドレンを直接ボイラへと回収
- ・ボイラ、脱臭装置の燃料をA重油から都市ガスに燃料転換
- ・放熱の大きい箇所に保温材を取り付け
- ・エアリー漏れの低減
- ・居室照明の効率化およびLED化
- ・コンプレッサー圧力の低減
- ・ファン、ポンプの回転数ダウン
- ・駆動装置の更新
- ・蒸気回収方法の改善
- ・各所設備にINV設置
- ・エアコンの更新
- ・太陽光発電設備の設置

これらの取り組みにより平均すると年1.5%程度の省エネを達成している。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	給気ファン、吸引ブロワ、ポンプのINV化	令和5年	未実施(機材未納のため延期)
2	運用改善	機器のエア漏れの点検、修理	令和5年	計画通り実施
3	運用改善	コンプレッサのエアバランス見直し	令和5年	計画通り実施
4	プロセス改善	ロールサクシヨンブロー停止	令和5年	計画通り実施
5	運用改善	不使用設備動力源の停止	令和5年	計画通り実施

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>前年度を基準として目標を設定する。</p> <p>原単位算出方法:温室効果ガス排出量/生産量(面積) 目標:R5年度の原単位をR4年度対比1%削減</p> <p>なお、原単位、目標の考え方は次の通り。 ・当社は、製造業であり温室効果ガス排出量は生産量で大きく影響を 与える。よって、生産量を分母で算出する方法が妥当である。 ・製品は年々薄物化へと移行しているため、分母の生産量は面積とし て設定した。</p>	<p>原単位:温室効果ガス排出量/生産量(面積)(kg-CO₂/km²)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 19.3 ・平成26年度 20.1 ・平成27年度 19.6 ・平成28年度 19.0 ・平成29年度 19.5 ・平成30年度 18.5 ・令和元年度 20.5 ・令和2年度 20.2 ・令和3年度 18.2 ・令和4年度 16.9 ・令和5年度 15.3 <p>原単位は良化し、目標を達成した</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(R5)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL 15,450	14,209				
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂ 26,569	23,783				
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂ 26,569	23,783				
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂					
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移	16.9	15.3				

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	太陽光発電設備の設置(880kW)(令和6年度予定)
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	505 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(R5)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	134	712			
上記のうち自家消費量	kWh	134	712			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
コンデンサ用素材生産を通じた低炭素社会づくりへの貢献 滋賀工場では、コンデンサ(産業界全てにおいて電力を変換する用途)用の素材であるポリプロピレンフィルム(以下、PPフィルム)を生産している。特に自動車メーカーからの小型大容量化の要求があり、極薄PPフィルムを供給している。これらの製品を使ったxEV(電動車、以後xEVと略す)は、ガソリン車と比較してCO ₂ 排出量が少ないため温室効果ガス削減に貢献するものです。 本計画期間において、xEV用PPフィルム生産を通じて、xEVを社会へ供給し、低炭素社会作りを推進していきます。	計画通り実施
	8,207,334 t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
目標: 当工場で生産しているPPフィルムのうち、計画期間におけるコンデンサ用PPフィルムの生産を通じて社会に供給されるxEVにより、令和5年度1,083万t-CO ₂ の二酸化炭素排出量削減に貢献する。 考え方: ガソリン車1台あたりのCO ₂ 排出量からxEV車1台あたりの排出量の差を販売数量で算出した。 $\{(ガソリン車1kmあたりのCO_2排出量)-(xEV車1kmあたりのCO_2排出量)\} \times (年間走行距離) \times (平均使用年数) \times (xEV生産量)$

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
令和5年度目標1,083万t-CO ₂ に未達であったが、令和4年度実績(845万t-CO ₂)と同程度のCO ₂ 削減貢献量となった
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
ガソリン車1台あたりのCO ₂ 排出量からxEV車1台あたりの排出量の差を販売数量で算出した。 $\{(ガソリン車1kmあたりのCO_2排出量)-(xEV車1kmあたりのCO_2排出量)\} \times (年間走行距離) \times (平均使用年数) \times (xEV生産量)$ xEV生産量はコンデンサ用PPフィルムの生産量から算出する理論数